

四 半 期 報 告 書

(第107期第1四半期)

 日本特殊塗料株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第107期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 島 雅 寛

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目16番7号

【電話番号】 03 (3913) 6134

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 田 谷 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	6,470,135	8,116,990	32,238,701
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△6,542	409,233	1,647,062
四半期(当期)純利益 (千円)	112,706	347,996	1,389,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	64,873	374,180	1,110,672
純資産額 (千円)	17,988,638	19,118,283	18,879,750
総資産額 (千円)	34,659,025	37,499,747	38,024,388
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.10	15.74	62.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	49.6	48.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第106期第1四半期連結累計期間及び第106期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第107期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要もあり、景気は穏やかに回復基調にあるものの、欧州債務危機や中国など新興国経済の減速、円高の長期化などの影響で、経済活動の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連の市場環境につきましては、自動車関連市場ではエコカー減税や補助金などに支えられ国内の自動車生産は好調を維持しており、塗料関連市場では省エネ関連など一部で需要が回復してまいりました。

このような情勢のもと、当社グループでは、新製品開発や新規顧客の開拓など販売活動を展開するとともに、原価低減活動などの収益改善に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は81億1千6百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

損益面につきましては、主に売上高の増加により営業利益は7千9百万円（前年同期は2億4千8百万円の営業損失）、経常利益は主に持分法による投資利益により4億9百万円（前年同期は6百万円の経常損失）、四半期純利益は3億4千7百万円（前年同期比208.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 塗料関連事業

当セグメントの業績につきましては、生産の効率化と省エネ対策など環境対応型塗料を主力に売上の拡大に取り組みました。

品種別売上高につきましては、建築・構築物用塗料のうち、床用塗料は前年同期比11.3%、防水用塗料は前年同期比15.3%と増加しました。また、工事関連売上高は大規模マンション改修工事の受注増により前年同期比22.5%と大幅に増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は33億1千7百万円（前年同期比10.7%増）セグメント利益は1億3百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

② 自動車製品関連事業

当セグメントの業績につきましては、カーメーカーにおける国内自動車生産台数の増加に伴って前年同期実績を大きく上回りました。

品種別売上高につきましては、防錆塗料は前年同期比84.2%、制振材は前年同期比57.7%、吸・遮音材は前年同期比41.0%とそれぞれ増加した一方、海外向け材料輸出などのその他売上は前年同期比△21.1%と減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は47億9千5百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント損失は

2千5百万円（前年同期は2億9千9百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他

保険代理業の売上高は3百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億2千4百万円減少し、374億9千9百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少4億9百万円、受取手形及び売掛金の減少2億3千2百万円、有形固定資産の減少1億5千1百万円、投資有価証券の増加2億4千8百万円によるものです。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億6千3百万円減少し、183億8千1百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少2億8千1百万円、借入金の減少3億4千6百万円、未払法人税等の減少1億9千2百万円によるものです。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加し、191億1千8百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2億1千4百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億7百万円、為替換算調整勘定の増加2億2千1百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億8千4百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	23,611,200	23,611,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	23,611,200	—	4,753,085	—	4,258,867

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,417,000 (相互保有株式) 普通株式 223,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,953,800	219,538	—
単元未満株式	普通株式 16,500	—	—
発行済株式総数	23,611,200	—	—
総株主の議決権	—	219,538	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式55株および相互保有株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子5-16-7	1,417,000	—	1,417,000	6.00
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡5-11-3	163,200	—	163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田1-7-42	35,000	9,500	44,500	0.19
(相互保有株式) 大和特殊工機株式会社	神奈川県藤沢市菖蒲沢855	16,200	—	16,200	0.07
計	—	1,631,400	9,500	1,640,900	6.95

(注) 1 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子5-16-7

2 当第1四半期会計期間において、当社の連結子会社である大和特殊工機株式会社は、その保有する当社株式の全部を売却しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,265	4,269,904
受取手形及び売掛金	※2 10,063,633	※2 9,830,696
商品及び製品	1,003,942	1,054,598
仕掛品	268,330	285,519
原材料及び貯蔵品	788,155	814,704
繰延税金資産	368,198	369,398
その他	484,055	163,850
貸倒引当金	△11,564	△2,823
流動資産合計	17,644,017	16,785,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,384,439	3,354,270
機械装置及び運搬具（純額）	2,564,999	2,457,125
その他（純額）	4,461,811	4,448,249
有形固定資産合計	10,411,250	10,259,646
無形固定資産	103,899	101,634
投資その他の資産		
投資有価証券	7,681,782	7,930,547
繰延税金資産	483,546	612,703
その他	1,705,066	1,813,943
貸倒引当金	△5,176	△4,578
投資その他の資産合計	9,865,220	10,352,617
固定資産合計	20,380,371	20,713,899
資産合計	38,024,388	37,499,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,141,367	※2 7,860,291
短期借入金	3,732,144	2,087,334
未払法人税等	317,882	125,188
役員賞与引当金	32,050	—
その他	※2 2,547,632	※2 2,536,078
流動負債合計	14,771,077	12,608,893
固定負債		
長期借入金	1,469,023	2,885,404
退職給付引当金	2,801,712	2,800,628
その他	102,824	86,538
固定負債合計	4,373,559	5,772,571
負債合計	19,144,637	18,381,464
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753,085	4,753,085
資本剰余金	4,362,368	4,362,942
利益剰余金	9,582,093	9,797,021
自己株式	△499,710	△495,614
株主資本合計	18,197,836	18,417,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147,608	940,068
為替換算調整勘定	△975,147	△754,010
その他の包括利益累計額合計	172,461	186,058
少数株主持分	509,453	514,790
純資産合計	18,879,750	19,118,283
負債純資産合計	38,024,388	37,499,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,470,135	8,116,990
売上原価	5,465,825	6,576,928
売上総利益	1,004,309	1,540,062
販売費及び一般管理費	1,252,332	1,460,229
営業利益又は営業損失(△)	△248,022	79,833
営業外収益		
受取配当金	28,393	31,372
持分法による投資利益	207,805	333,997
その他	63,998	34,124
営業外収益合計	300,197	399,495
営業外費用		
支払利息	28,643	22,741
為替差損	28,245	32,432
その他	1,828	14,921
営業外費用合計	58,717	70,095
経常利益又は経常損失(△)	△6,542	409,233
特別利益		
受取保険金	83,590	2,192
特別利益合計	83,590	2,192
特別損失		
固定資産処分損	5,960	6,841
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	2,255	—
会員権売却損	—	500
特別損失合計	8,216	7,352
税金等調整前四半期純利益	68,831	404,074
法人税等	△56,622	43,490
少数株主損益調整前四半期純利益	125,454	360,583
少数株主利益	12,747	12,587
四半期純利益	112,706	347,996

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,454	360,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147,073	△202,783
為替換算調整勘定	76,774	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9,718	216,380
その他の包括利益合計	△60,581	13,596
四半期包括利益	64,873	374,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,125	361,593
少数株主に係る四半期包括利益	12,747	12,587

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
SRN Sound Proof Co., Ltd.	106,533千円	99,351千円
SNC Sound Proof Co., Ltd.	133,500 "	— "
Autoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd.	390,402 "	376,722 "
武漢日特固防音配件有限公司	114,738 "	110,258 "
計	745,174 "	586,331 "

(注) Rieter Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd. は、当四半期連結会計期間において Autoneum Nittoku Automotive Sound Proof Products India Pvt. Ltd. に社名変更しております。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	239,925千円	177,844千円
支払手形	324,124 "	174,891 "
設備支払手形	20,768 "	6,513 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	388,703千円	349,172千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,165	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	133,164	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,997,629	3,469,414	6,467,044	3,091	6,470,135	—	6,470,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	—	900	—	900	△900	—
計	2,998,529	3,469,414	6,467,944	3,091	6,471,035	△900	6,470,135
セグメント利益又は セグメント損失(△)	51,227	△299,808	△248,580	557	△248,022	—	△248,022

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,317,855	4,795,600	8,113,455	3,534	8,116,990	—	8,116,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	900	—	900	—	900	△900	—
計	3,318,755	4,795,600	8,114,355	3,534	8,117,890	△900	8,116,990
セグメント利益又は セグメント損失(△)	103,624	△25,452	78,172	1,661	79,833	—	79,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更によるセグメント利益又はセグメント損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5 円10銭	15円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	112, 706	347, 996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	112, 706	347, 996
普通株式の期中平均株式数(千株)	22, 113	22, 105

- (注) 1. 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木俊人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	麻生和孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有川勉	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【会社名】	日本特殊塗料株式会社
【英訳名】	Nihon Tokushu Toryo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野 島 雅 寛
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子5丁目16番7号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野島雅寛は、当社の第107期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。